

～チェルノブイリとフクシマに想いを寄せて～

「救援関西」発足33年の集い

2024年 **12月15日** (日) 午後 1:30～4:30

大阪市立総合生涯学習センター (第1研修室) 大阪駅前第2ビル5階

資料代：800円、学生・障がい者400円

プログラム

～オープニング～ <歌&ギター> アカリトバリさん

1. <事務局報告> 今年の活動を振り返り 来年に向け～ヒロシマ・ナガサキ,そして
チェルノブイリ・フクシマを結んで, ヒバクシャの人権・補償の確立を求める
2. <お話> **石井ひろみさん** (福島原発事故 津島被害者

原告団)

「ふるさとを返せ！ 津島原発訴訟」経緯と思い

3. 質疑応答 (インタビュー形式) と討論など
4. 各グループアピール

《手作りケーキ、バザーあり！！》



原発事故後13年半を迎えたフクシマでは、トラブル続きの廃炉作業、続く放射能汚染、強行される汚染水海洋放出、健康・医療、賠償・生活再建など課題が山積しています。しかし政府・東電は、事故の責任を取らないばかりか、事故被害などなかったかのように、医療費等減免措置の段階的廃止など被害者支援打切りを進める一方、新潟の東電柏崎・刈羽原発の再稼働準備を急いでいます。私たちはこのような政策を許してはならないと考えます。

「発足 33 年の集い」では、福島県浪江町・津島から避難を余儀なくされ自宅に帰ることのできない石井ひろみさんをお迎えしてお話を伺います。津島はかつて人々が苦勞して開墾した浪江の山間の集落。石井さんは、嫁いだ津島の家で代々受け継がれた竈門に、毎朝、火を入れるたびに「ふるさと」を感じたと言います。農作業、祭りや行事を通じて地域の人々とのつながりを大切にしながら暮らした事故前の津島。



3.11 東日本大震災に伴う福島第一原発重大事故の発生にも

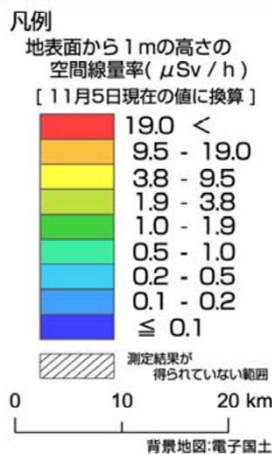
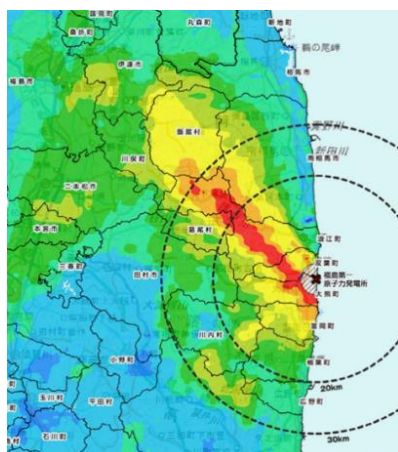
もかかわらず、国や東電から浪江町には汚染や避難指示に関する一切の連絡がなく、町は独自の判断での町民避難を強いられました。3月12日、人口1400人の津島は、沿岸部から8000人を超える避難町民を受け入れました。しかし、原発が次々に爆発し、放射能プルームに覆われる中で、町は3日後には津島からも避難を決断。そして、津島は高汚染の「帰還困難区域」となり、住民は未だにふるさとに帰れません。そのような中で、「津島地区福島原発事故の完全賠償を求める会」を結成、さらに国・東電に事故の責任を問い、「原状回復」を求めて「ふるさとを返せ！」と訴訟を起こすに至った経緯、石井さんの思いや現状をお聞きします。ご参加ください！



帰還困難区域に指定され、今も住民が住めない浪江町津島地区 = 朝日新聞社

石井ひろみさんのプロフィール

- 1949年、北海道美唄市生まれ。「転勤族」の父と共に、福岡・大阪・兵庫・東京・神奈川に転居。学生時代にアルバイト先で夫と出会う。1970年、日本体育大学女子短期大学保育科卒業、同校図書館勤務。
- 1971年、退職して結婚、津島住民となる。
- 2000～2004年、津島公民館館長在職。
- 2011年、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故で被災。
- 2017年まで子供宅・実家・避難所・みなし仮設・中古住宅等を経て福島市に家建てて現在に至る。



出典: 原子力規制庁
 東京電力福島第一原子力
 発電所周辺の航空機モニ
 タリング
 (2011年11月時点)

<参加報告>

Nuclear Week in タヒチ、マオヒ・ヌイ～真実と正義の種を蒔き続けよ



若い世代に継承されていく仏核実験被害者と支援の運動

2024年6月25日～7月2日、「Nuclear Week in タヒチ、マオヒ・ヌイ～真実と正義の種を蒔き続けよ」という催しが、タヒチ島パペーテで、ポリネシアの仏核実験被害者と支援者の団体「モルロア・エ・タトゥ（モルロアと私たち）」とマオヒ・プロテスタント教会の共催で開催されました。（「マオヒ・ヌイ」は現地先住民マオヒの言葉で自国の呼び名。「仏領（海外自治体）ポリネシア」は、この国を植民地化したフランスによる命名。人口約28万人、土地面積は石川県くらい。）「モルロア・エ・タトゥ」は、2001年にポリネシアの仏核実験被害者を支援する団体として、プロテスタント教会がバックアップして創設されました。当時の中心的活動家の一人、ローラン・オルダムは、原水禁大会に何度も招聘されて日本の反核運動との関係も深かった人です。また、彼は核実験禁止条約の採択に向けた国連会議にも出席して重要な役割を果たしました。しかし、ローランも含めて創設時の中心的活動家がこの10年ほどの間に他界し、今回の「Nuclear Week」は30歳前後の若い世代が活動を引き継いで開催する初めての大きな催しでした。

「仏核実験がもたらした、歴史、政治、環境、社会経済、健康の様々な領域への被害が未だ続き、その全容が明らかにされないまま、うやむやにされようとしている」中で、「真実と正義、説明責任」を求めること、とりわけ若い人々に真実を伝えて一緒に闘って行くようにすることが、モルロア・エ・タトゥの中心的な課題であり、「マオヒ・ヌイの様々な群島に根差したNGO活動家の新たな委員会を組織し、一致したメッセージを発信できるように、若い活動家を教育し、戦略を練る。そのために先住民だけでなく、西欧の人々、地域と世界の科学者や草の根の活動家との協力と対話を強めることが重要。」と「Nuclear week」の開催趣旨文書に明記されています。若い世代の人々が前面に出て、年配の活動家に支えられながら、核被害を訴え、フランスの植民地支配からの脱却を目指す活動を引き継いで行こうとしているのを目の当たりにして、私は頼もしく感じました。

仏核実験の歴史と補償を求める被害者の闘い

フランスは核兵器開発のため、1961年から北アフリカの植民地アルジェリアで核実験（大気圏4回、地下13回）を行いました。同国の独立（1962年）後、新たな核実験場を南太平洋の植民地ポリネシアに求め、1966～96年間に193回（大気圏46回、地下147回）の核実験を行いました。2013年に機密解除されたデータをもとに独立系の研究者たちが、大気圏核実験（1966～74年）のフォールアウトによる風下の島々の住民の被曝量推計を行いました。それまでのフランス政府の公表より2～10倍も高い線量であったことが明らかにされ、1970年代までの大気圏核実験で、当時のポリネシア人口の90%に当たる約11万人が1mSvを超える被ばくを被ったと報告されています。核実験場になったモルロア環礁とファンガタウア環礁の風下約400km南東のモンガレバ島や約150km北のツレイア島の住民は、1回の実験で小児で最大20mSvを超えたこともありました。また1974年には、北西1200kmも離れた首都で人口の集中するタヒチ島にまでフォールアウトが及び、小児で最大10mSvを超える被ばくをしたと推定されています。核実験場では、フランス人兵士だけでなく、ポリネシア人の兵士や労働者も数多く（数千～1万5000人）働き被ばくしました。

そのような中で、フランス人の被曝退役軍人、アルジェリアとポリネシアの人々が連携して長年にわたり核実験禁止、被害を訴え補償を求める運動を展開し、2010年にやっと仏核実験被害者の認定と補償に関する法律（当時の国防大臣の名前から「モラン法」と呼ばれている）が制定されました。詳細は割愛しますが、簡単に述べると、軍人・文民・一般人、また国籍を問わず、法律で定められた期間と場所に居た「全ての人々」について、定められた21の悪性腫瘍に罹患した場合に、本人または家族が申請し、「補償委員会」が審査して「因果関係の推定」を認定し、その答申を受けて国防大臣が補償の可否を決め、一時金として補償を支払うという制度です。但し、「因果関係の推定」は、「核実験に起因するリスクが無視できる」とみなされる場合は認めないという但書がありました。

申請手続きが煩雑な上に、「モラン法」に「因果関係の推定」は「リスクが無視できる」場合は認めないとの低線量被曝のリスク切り捨てが盛り込まれてしまったため、法施行後3年半で申請840件、うち認定が11件にとどまるという「機能不全」となりました。そこで2013年に、認定疾病を23種類の悪性腫瘍に拡大、放射能汚染の機密データ公開を受けて対象者を仏領ポリネシアの全域に拡大、「補償委員会」を国防省から独立した「核実験被害者補償委員会」（CIVEN）という8人の専門家（うち一人は被害者団体からの推薦）の独立した行政機構とする法改正がされました。しかし、それでも2017年末までの申請は1245件、CIVENによる認定は31件にとどまり、CIVENが認定却下した後に被害者が裁判に訴えて認定と補償を勝ち取るケースがCIVEN認定をはるかに上回る事態となり、さらに法改正を求める被害者の努力が続けられました。そして2017年の改正で「リスクが無視できる」という文言が削除され、申請も認定件数も飛躍的に伸びました。しかし、その一方で2018年には「年1 mSv」を認定の「閾値」とすることが盛り込まれてしまい、その後は認定も申請もやや低下しつつあり、被害者の闘いは続いています。

「Nuclear week」会議の様子



「Nuclear week」の会議には、5つの群島のモルロア・エ・タトゥの代表者、モルロア・エ・タトゥの理事たち、教会関係者、そして地元だけでなく太平洋地域とその他の世界のスピーカーなど、60名余りが参加しました。4日間の会議に13人のスピーカーが発言し（7人はZoom参加）、討論と交流を行いました。また、核実験やポリネシア独立を唱えた「英雄」たちに関するドキュメンタリー映画上映、ポリネシアの政治状況をテーマにした劇、そして歌や詩の朗読などを交えた催しがありました。

会議での発言を少し紹介します。

***ヒナムラ・モルガンクロス（ポリネシア議会議員）**：自分が白血病になってから核問題を考えるようになった。1988年生まれで母が大気圏核実験で被ばくし、自分はその子どもの世代。マオヒの人々は仏核実験の「実験動物」にされたと思う。核兵器禁止条約（TPNW）の締約国会議で、カザフの人々にも会った。同じく核実験被害の話聞いて辛かったが、被害は自分たちだけではないと思った。2022年第一回締約国会議では2分半しか話せず悔しかったが、もっと発言したいと思い議員になった。TPNWの6,7条には被害者支援が含まれていることも踏まえ、ポリネシア議会でTPNW支持の決議案を提出し、議員50人の賛同を得て可決した。これが議員になって初め草案した議案だった。「7月2日・核実験の日」の取り組みは、単に政治問題でなく、若い人々に歴史を

教え、植民地主義からの脱却を訴え、フランスの「ウソ」から自らを解き放つよう訴える活動。他の太平洋の人々とも連帯することが重要。

***元核実験場労働者の家族:**父が核実験場元労働者で船員だった。ガンで化学療法を受けたが、2021年に亡くなった。補償は手続きが複雑なので、申請しなかった。自分もガンになったが治療して回復した。

***フィリップ・ノイファ弁護士:**モラン法成立の経緯と内容を説明。CIVEN で却下されてもまだ裁判で闘うことはできる。2018年より前に亡くなった人の申請期限が2024年12月末だが、申請手続きは複雑で時間もかかるので、期限を延長すべきだ。それぞれの地域に申請窓口を設けるべきだ。また、認定の「1mSv」の条件は除くべき。リストにないガンについても認めるべき。また、家族も含め、精神的被害についても補償すべきだ。

***ヘイヌイ・ルカイル議員(元教員):**1980年代まではフランスが決めた歴史教育しかできなかった。1996年に「核の正義 nuclear justice」を求める教師グループができ、90年代になって教育省が初めて核実験について歴史教科書に記載するようになったが、「経済効果」や核実験場での労働の職業としての「肯定的」側面だけが強調された。2005年にモルロア・エ・タトゥ創設からの活動家だったブルーノ・バリオ(仏人、牧師)たちが核実験による汚染や放射線被曝のリスク、植民地化の歴史的背景などを知らせる冊子を作成したが、フランス政府は出版を許可しなかったので、2011年にモルロア・エ・タトゥがフランス語で出版した(まだマオヒ語版はない)。2016年にフランス政府は「被害」を認めたが、謝罪はなかった。「過去にこだわるな」という人々もいるが、核被害は今日の問題だ。若い世代は核実験場で働いた父や祖父がなぜ亡くなったのかわからない。若い人々に核実験被害の記念碑の意味、自分たちの国での被害だけでなく、世界中に核被害者がいることを教えていくことが重要。教師たちは歌、アートなど、あらゆる手段で教えようとしている。人々は「爆弾」については知っているが、放射能汚染や健康被害のことはあまり知らない。フランス本国の子ども達にも知らせていくことが重要だ。なぜ仏領ポリネシアが選ばれたのか、実験前に被害を知っていたか、実験の前後に人々に危険を知らせたか、被曝線量、社会経済的影響、等々に関する調査を求める取り組みが現在なされている。

私もスピーカーの一人として、「放射線の健康影響～ポリネシアの核実験被害者の補償に関連する幾つかの重要なポイント」と題して話しをしました。タヒチ島も含めてポリネシア全体が被曝したことを報告論文に基づいて紹介した上で、①日本の原爆被爆者寿命調査(LSS)や国際核施設労働者調査(INWORKS)などで低線量被曝の健康リスクが明らかになっていること、②放射線被ばくでがん以外の疾病も起こりうること、③放射線被ばくによる次世代以降への健康リスク(多因子疾患)が動物実験などで明らかになっていることを話しました。それぞれのスピーカーには、必ずポリネシアの人々のこれからの運動に対する「提案」を最後に述べるようにとの「課題」があらかじめ主催者から課せられていました。私は核実験を行ったフランス政府に対して、①「モラン法」の被害認定における「1mSvの閾値」の撤廃を要求し、本来の意味での「因果関係の推定」(場所と時期で被ばくしたことが証明できれば、被曝線量に関係なく被害を認定し補償する)を求めること、②(特定のがんだけでなく、全ての疾患を含む)生涯にわたる無料の医療を求めること、特に離島医療の充実の必要性、③健康被害に苦しむ被害者への経済支援を含む生活支援を保障するよう求めることが、これからの運動の課題として重要だと思うと提起しました。聴衆の皆さんは、「が

ん以外の疾病が被ばくで起こりうる」ということを「初めて聞いた」そうで、「7月2日のパレードのスローガンに、このことを加えてもいいだろうか」との質問が出たりもしました。

7月2日「核実験の日」のパレードと集会

最終日7月2日は、1966年にポリネシアで初めての仏核実験が行われた「記念日」にあたり、約数百人以上の人々が参加し、市街パレードと海岸沿いの公園での集会が行われました。パレードでは、



モルロア・エ・タトゥの若い活動家たち。集会の行われた公園で。



パレードに参加した女性たち。青いお揃いのドレスを着ているグループ

は、パペーテの街の2方向から公園まで1時間余りかけて歩き、いろんな地域から参加した隊列が、それぞれお揃いの色の服装を身につけ、とても華やかです。先頭のトラックの荷台にドラムとギター演奏の数人が乗って、音頭をとりながら「楽しく」街を練り歩きました。公園での集会には、ポリネシアだけでなく、ニューカレドニアからも代表メンバーが参加。それぞれの群島からの参加者が、小さな子どもから年配の方々まで、歌や踊りで、核実験被害に対する思いを訴え、表現していました。

モーリア島からの参加者の歌は、こんな風な歌詞でした。

「カヌーを漕いで行こう/未来に向かって皆で漕ぎ出そう/若者よ立ち上がれ、真実を知るのは難しくない/水平線に向かって漕ぎ出せばいい/これまでバラバラにされていたがマオヒとして繋がろう/ひとつの石も一つひとつ積み上げれば美しい建物になる/モーリアにも放射能が降った/人々よ立ち上がれ…」

これからもマオヒ・ヌイの人々とも繋がって、核被害者の補償と人権の確立を求める

私は、参加者の方々と1週間、毎日、終日一緒に過ごし、食事と一緒に取り、語り合い（日常的にはフランス語とマオリ語ですが、英語の話せる人に手伝ってもらってコミュニケーションを取り）、すっかり皆さんと仲良くなって、顔を合わすと「ヨラナ」（こんにちは）と声を掛け合い、「楽しい」時間を過ごさせてもらいました。とにかく、参加した地元マオヒの方々は歌やダンスが好きで、しかも老若男女を問わず誰もがとても上手で、毎日、素晴らしいハーモニを聴かせてもらいました。食事の時には、必ず誰かが立ち上がって、調理をしてくださった方々への御礼のスピーチをする習慣も素敵でした。教会の図書室で、核実験被害者の証言や支援者の活動を掲載した本を見つけましたが、そこにはロザリー・バーテルさんが（おそらく1980年代に）マオヒ・ヌイを訪問した時の写真も掲載されていて、今の私たちの活動が、彼女の活動にも繋がっているように思えて懐かしく嬉しく思いました。今後もマオヒ・ヌイの人々とも繋がって、核被害者の補償と人権を確立する運動に取り組みたいと思います。また、若い世代の方々どうしの連帯を期待して、しばらく中断していた原水禁とモルロア・エ・タトゥとのつながりも再構築できるように促しながら、私も一緒に活動をしていければと思っています。

（振津かつみ

）

第40回反核フェスティバル開催

「戦争はいやや！核なんかいらへん！」

2024年10月13日（日）、大阪市東住吉区の長居公園自由広場で、恒例の反核フェスティバルが開催されました。第40回になる節目のフェスティバルです。



今年は、代表の長崎被爆者山科和子さんを失った初めての反核フェスティバルです。日本も世界も危険な方向にひた走るこの時代、「戦争はいやや！核なんかいらへん！」・・・このシンプルなメッセージの重要性が、身に沁みます。

晴天にも恵まれ、地域の労働組合や市民団体から19団体が出店し、にぎやかに始まりました。中心になる労組や平和フォーラム・反原発・環境問題の各団体に加えて、障がい者団体やカジノ反対の市民団体も店を出しました。舞台も、弾き語り・バンド・合唱・音楽・民族舞踊・バレエ・アピール・「反戦玉入れ」「環境クイズ」等のゲーム等々



19団体が内容も多彩に出演しました。ガザの緊急行動を訴えたり、韓国伝統舞踊や、韓国の歌の弾き語り等々の舞台、等々、よく準備されていて見ごたえがありました。

救援関西は①パネル展示「チェルノブイリと福島を結んで：9枚、流さないでトリチウム放射能汚染水：6枚」 ②チラシ（チェルノブイリヒバクシャ救援関西紹介・発足33年の集いの案内）③舞台・アピール：バレエ「被爆樹木のお話」・アピール「いまこそ核にも戦争にもNoを」④店舗（ベラルーシグッズ・手作りケーキ・おでん・ビール・金麦・お茶）で、参加しました。

店には、反核フェスを知ってきてくれた懐かしい顔見知りの方々、フェスティバル関連の方々、公園に立ち寄った親子連れ、安いおでん目当てのちゃっかり近所の方(笑)、沢山の方が来てくれました。おでんやビールを買う合間に、福島原発事故被災地の「医療費等減免措置見直し政府方針の撤回と健康手帳交付を求める」署名も集まりました。

パネルは場所が少し店から離れていて、説明に立てないのが残念でしたが、立ち止まって見てくれているのがわかりました。スタッフの増員が（ついでに若返りも）ほしい（涙）です。



舞台は、ダンスコアポシブルのバレエ、新作の「被爆樹木のお話」です。代表の小谷ちずこさんが、広島で出会った「きっ



ときこえるよ」という絵本（藤原美香・村本美香・瀧川裕恵作）が題材だそうです。被爆木々の多くが、長い時間をかけ、太陽ではなく爆心地に向かい幹を傾けていることを調べた方々がいて、被爆してほとんど燃えてしまった中で奇跡的に生きのこった木々が、物は言わないが、被爆の証言をしているように、木がお話をするという絵本です。私たちは、山科さんを失い、いよいよ、直接お話を聞けない時代になったなあ、被爆者の思いを何としても伝えていきたいなあとは思っていましたが、「思う」と、このように「表現できる」は大きな違い。バレエにしてもらい今回皆さんに見てもらおう事が出来て、嬉しかったです。

店も、残り少ないベラルーシグッズ（戦争が終わらず、本当に交流に行けないのがつらい！）、パティシエール田中のケーキ、おでん、ビールやお茶も（暑かったので）よく売れて一安心でした。反核フェスティバル臨時応援団の売り子さんたちも助けてくれました（嬉）。



日本政府は大軍拡、沖縄琉球弧の軍事基地化をすすめ、防衛予算 5 年で 43 兆円を決定し、2011 年の福島原発重大事故の反省もなく原発推進の旗を振っています。しかし本当の国民的な議論があったわけではありません。ちょっと考えれば、みんな戦争賛成・原発大好きではない！チェルノブイリの事、福島のこと、祖父母たちの戦争体験、被爆者の言葉を、知る機会を作っていきましょう。地元での、職場での、友人との、家族での、ちょっと考える場、を大事にして、・・・地域の反核フェスティバルも、もう少しだけ広げていけたらと、青空を見ながら思いました。

（由美）



パネルを見ている



お店を訪れた人と

今年も反核フェスティバルで踊らせて頂きありがとうございました！

20 数年前から踊らせていただくようになりダンスコアポシブル&P カンパニーにとって、この反核フェスティバルは大切な大切な舞台となっています。ここで踊らせてもらうために、起きている様々な出来事を勉強し、それが糧となりメンバーを成長させています。



一昨年その一つの結果として A WiSP Project- Along with Seeds for Peace (共に平和の種となろう)を立ち上げ 昨年は関西で 今年1月東京で 5月広島で「チェルノブイリの祈り」を上演し好評を得ました。そして今年には新作 被爆樹木のお話「きっと きこえるよ」を発表させていただきました。ここ反核フェスティバルに立つ事がメンバーにとって一つの憧れであり楽しみとなっております。

山科さん始めチェルノブイリ・ビバクシヤ救援関西の皆様には教わることが多く励みにもなっております。世界の情勢は一触即発的な状況になっている気がいたしますが だからこそ！ここで踏ん張らなければならないと思っています。絶対に戦争はあってはならないし 原発は稼働させてはなりません。是非外交の力を持って 日本が中心となって アジアと世界の平和を守って行っていただきたいと念じております。私達も小さな活動ながら頑張っ参りたいと思います。これからも見守っていただければ幸いです。よろしく申し上げます。ありがとうございました。

ダンスコアポシブル 小谷ちずこ



山科さんとダンスコアポシブルのメンバー・他(反核フェス/2016年)

「福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会」第3回総会開催



11月9日、浪江町地域スポーツセンターで「福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会」第3回総会が、開催されました。県内外から会員、サポーター、新しい参加者も含めて30名が参加しました。オープニングでは日本音楽協会福島支部による歌3曲が披露され、原発下請け労働者への思いを歌った「むらさきつゆ草」の歌を作詞作曲した故小島力さんの娘さんで「守る会」の運営委員でもある坂口美日さんが歌ってくれました。紺野則夫会長からは、今年ノーベル平和賞受賞した「被団協」代表委員の蓑牧智之さんと夏に広島でお会いしたエピソードも交えながら、被爆者・被爆二世とも連帯して運動を前進させたいとの挨拶がありました。そして来賓挨拶の後、佐藤龍彦・事務局長から、議案に沿って、活動報告・総括、方針・活動計画が報告・提案されました。会計の佐藤晴夫さんから会計報告・予算案提案がされました。

今後の活動計画では、事故から13年経っても廃炉作業は遅々として進まず、課題が山積する一方で、政府・電力会社は原発再稼働を進め、とりわけ東電が柏崎・刈羽原発の再稼働の準備を進めている中で、「守る会」として、医療費無料化、健康手帳交付、完全賠償を求める運動と、反核平和・脱原発・脱プルトニウムの運動を連動して前進しようとの提案がされました。アドバイザーの振津からは、「10団体呼びかけ政府交渉」報告と、低線量被曝のリスクをより明らかにした「国際核施設労働者調査」(INWORKS)の解説と運動への活用について補足発言しました。新たに団体会員となった「津島地区福島原発事故の完全賠償を求める会」からの連帯の挨拶など、参加者の発言を受け、皆で次の一年の取り組みを確認し、紺野会長の音頭で「団結頑張ろう！」で締めくくりました。(ふりつ)



挨拶する紺野会長



カンパ・会費の納入ありがとうございました

(2024.9.30~2024.11.24)

三浦翠 ダンスコアポシブル

(順不動・敬称略)

2024年10.26 いたみホール

第13回さようなら原発1000人集会に参加しました

久保 きよ子

私は、福島原発重大事故後、これまでも増して原発を止めたいという思いが強くなり、「さようなら原発1000人集会」に賛同してきました。この集会も13回目という歴史を刻んできました。

今年の集会のテーマ「地震大国日本に原発NO！ 未来社会に再エネYES！」に共鳴しました。これは本来ならば日本の行政側が率先して訴え続けるものであるし、当然すぎる文言です。どうか皆さん、もう一度考えてみてくださいね。

まず、はじめに壇上に登壇した北野進さん。「志賀原発を廃炉に！訴訟」原告団で活動されていると紹介されています。私の知っている北野進さんは、原発建設反対を掲げ珠洲市長選に立候補した若き青年でした。彼を知ったのは、珠洲市に住む泉さん夫妻との交流（私は和歌山県日高原建設反対運動、お二人は珠洲原発建設反対運動）のなかでした。北野さんの若者らしいはつらつとした姿に頼もしさを感じたものです。

北野さんのお話を聞く中で、34年前の珠洲の運動と、和歌山の運動とのつながりを改めて思い浮かべました。和歌山県日高町で反対運動の先頭に立つ漁師の浜さんと一緒に珠洲を訪問し、珠洲市の原発建設予定地の高屋、寺家を訪れた時のことが思い出されます。

それが、今年1月1日の大地震によって、建設予定地一帯、高屋の裏山が、この大地震によって2メートルも一気に隆起し、がけ崩れが起こり、道路は寸断されたのです。

もし、珠洲に原発が建設されていたら、どうして安全に避難などできるのでしょうか、ぞっとします。道路は寸断されて車で避難することはできず、海岸は隆起して船での避難はできず、助けにも行けない状態が続くという大惨事が想像されます。原発では、閉じ込めなければならない放射能はまき散らかされ、海や大地に深刻な汚染を拡大させたことでしょう。被害も日本のかなりの地域に



珠洲は、若狭、柏崎刈羽、福島に並ぶ大原発基地として構想されていた

珠洲原発の概要

関西電力、中部電力、北陸電力の3電力共同開発
関電は高屋、中電は寺家、北電は地元の調整役を担う
当面100万kw級2基建設 将来的には1000万kw構想も

1975年 市議会全員協議会が国、県に適地可否調査を要望する
地元誘致型で「珠洲方式」と呼ばれる

1989年 市長選で「反原発票」が過半数
関電の高屋での立地可能性調査に対する阻止行動から
反対運動が一気に拡大

市長選や県議選、市議選等で原発の賛否を巡って激戦
反対運動は崩れず、共有地も拡大し立地は年々困難に

2003年 関電、中電、北電の3電力社長が計画の「凍結」を
表明、事実上の計画白紙撤回

いまこそ常識に立ち返れ！

数十万人の避難計画が必要な原発って？

一企業の、電気を生み出す一手段に過ぎない原発のために、多くの住民の命や暮らしが危険に晒され続けている

仮に避難できても、財産を奪われ、ふるさとを追われることに

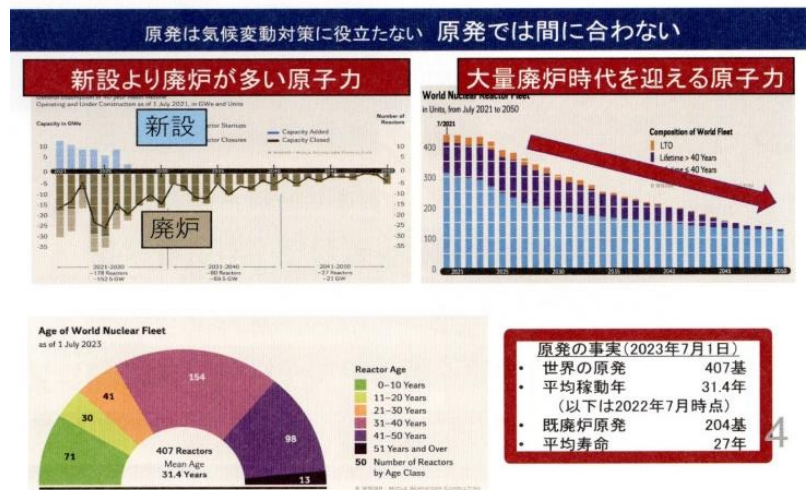
もし珠洲原発1千万kW構想が実現していたら・・・
関西から中京、首都圏までもが汚染区域に
日本海が放射能汚染の海に

及ぶ想像を絶するものとなっていたでしょう。あの時、珠洲の人々が原発建設を止めてくださったことに、改めて安堵と感謝の念を強くしました。

次は、飯田哲也さんのお話。世界は、「脱炭素、脱原発」再エネに進もうとしているのに、日本のエネルギー基本計画では、未だに原発をすすめようとする時代遅れの行政の姿勢に焦点をあててお話をされました。ここ10年の間に太陽光発電が11倍、蓄電池は100倍以上、電気自動車は70倍に増えているとのこと。「太陽光発電、風力発電などの再エネは、資源が永続的、無尽蔵、膨大であり、放射能もCO2も出さず、世界中で自給できる、原発建設より格段に安いし、素早く作れる」と、説明されました。しかし、日本では、なぜか統合コストでは「安い再エネ」を「高く」操作している行政や電力会社。いまだに原発が安いとウソをかためたおかしい社会であることを明かしてくれました。

本当に一人一人がこの問題について、自ら考え、仲間を増やし、再エネ利用の当然の社会を築いていきたいものです。

(スライド：当日資料より引用)



10月26日「反原子力デー」に毎年行っている関西電力への申し入れは、今年は5団体で行いました。今回は広報部が出てきて申し入れ書を受け取りました。「救援関西」は「若狭ネット」の申し入れに賛同し共同提出しました。

2024年10月28日

関西電力株式会社取締役 代表執行役社長 森 望 様

10・26反原子力デーに際して、関西電力への申し入れ
福井県を「核の墓場」にしないで！
使用済核燃料をこれ以上生み出さないで！ 乾式貯蔵反対！

若狭連帯行動ネットワーク
チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西

昨年10月の使用済燃料対策ロードマップは、1年足らずで破綻し、白紙に戻りました。2024年度末までに見直すとしていますが、その前に、美浜3号、高浜1・2号の運転を直ちに止め、責任をとるべきです。

9月9日の福井県議会全員協議会では、「福井県が納得するまで、直ちに3基を停止するべき」、「大手電力会社として責任の取り方が甘いんじゃないか」、「福井県政を大転換しなければいけない

い事態だ。しっかりと肝に銘じていただきたい」と、厳しい意見が相次ぎました。これらを真摯に受け止め、猛省すべきです。

ロードマップの根本姿勢、すなわち、「あらゆる可能性を組み合わせる必要の搬出容量を確保し、着実に発電所が継続して運転できるよう、環境を整備する」という「原発運転最優先」の姿勢を改めるべきです。

貴社はロードマップを実効性の高いものに作り直すと主張していますが、それは不可能です。

まず一つ目は、中間貯蔵施設は2030年ごろ操業開始と謳っていますが、実現するめどは全くありません。青森県むつ市中間貯蔵施設の共同利用案は、すでに拒否され、山口県上関町中間貯蔵施設立地計画も、中国電力の説明でも設置には十数年かかり、今から6年後の実現などできないことは明らかです。

2つ目は、六ヶ所再処理工場は、2026年度内へ27回目の延期となりましたが、それで済むとは限りません。六ヶ所再処理工場はアクティブ試験で工程内が極度に汚染されていて、「レッド・セル」と呼ばれるセル内は立ち入り不可能です。今後の耐震評価で基準地震動への応答値が評価基準値を超えた場合、耐震補強工事ができないため、新規基準不適合になる可能性が高く、「もはや操業できない」可能性もあるのです。

3つ目は、「六ヶ所再処理工場のフル操業でプルトニウム6.6トンPuが回収される」としていますが、国は、「六ヶ所再処理工場の操業は、プルサーマルによるプルトニウム消費量と同程度しか認めない」方針です。現実の高浜3・4号、伊方3号、玄海3号の計4基でのプルサーマルによるプルトニウム消費実績は、2009年から現在までの15年間に5.7トンPu、年平均0.38トンPuにすぎず、長期停止期間を除いても年平均約0.70トンPuにすぎません。つまり、フル操業の10分の1程度しか操業できないのです。再処理工場がもし40年間動いても、六ヶ所再処理工場内のプールに保管している量に少し足すだけの量しか再処理できません。現在原発サイト内にある使用済燃料は、原発サイト内に保管し続けることが運命づけられているのです。

4つ目は、現在原発で利用している核燃料は、高燃焼度燃料であり、これは六ヶ所再処理工場では、再処理対象外です。プルサーマル後の使用済MOX燃料も同じです。これらは、現在、美浜・大飯・高浜サイトのプール貯蔵量の4分の1を占めており、サイト内で保管し続けることとなります。

5つ目は、乾式貯蔵について、貴社は「中間貯蔵施設へのより円滑な拠出、それまでの保管、将来の拠出への備え」と謳い、「今後、原則として貯蔵容量を増加させない」と、説明してきました。実際には、「貯蔵容量」は増加させないものの、使用済燃料の貯蔵量の上限を現在の「管理容量(=貯蔵容量-1炉心)」から「貯蔵容量」へ増やそうとしています。その証拠に、貴社は6月26日の株主総会で「具体的に申し上げますと、乾式貯蔵と使用済燃料ピットの貯蔵量の合計が現在の使用済燃料ピットの貯蔵容量を超えないように運用してまいります」と株主に回答しています。

「実効性の高いロードマップの作り直し」を断念し、私たちの下記要求に真摯に取り組むよう強く求めます。

1. 「使用済燃料対策ロードマップ」は「老朽原発3基を止める不退転の覚悟で、2023年末までに中間貯蔵施設立地場所を確定させる」という果たせなかった約束に代わるものとして提示されたものであり、それが白紙に戻った今、美浜3号、高浜1・2号の運転を直ちに止め、廃炉にしてください。

2. ロードマップに記載された美浜・大飯・高浜原発サイト内への乾式貯蔵施設設置計画を直ちに撤回してください。むつ市中間貯蔵施設の共同利用計画や上関町への中間貯蔵施設立地計画を断念してください。
3. 老劣化の進む高浜3・4号と大飯3・4号を廃炉にし、使用済燃料をこれ以上生み出さないでください。
4. プルサーマルを即刻中止してください。プルトニウム利用を断念し、これ以上、MOX 燃料の発注・輸送・輸入をしないでください。耐震性なき六ヶ所再処理工場への審査対応支援をやめ、大株主の立場から日本原燃に閉鎖を求めてください。
5. 原発依存の経営方針を「脱原発・脱石炭」、「再エネ拡大・優先接続・優先給電」へ大転換してください。

以上



=ジュラーグリ139号・目次=

案内：「救援関西」発足 33 年の集い・・・ p.1
 参加報告：Nuclear Week in タヒチ、マオヒ・ヌイ・・・ p.3
 第 40 回反核フェス・・・ p.7
 「福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会」第 3 回/総会・p10
 第 13 回さようなら原発 1000 人集会・・・ p.11
 10.26 関電申し入れ・・・ p.12
 目次など・・・ p.14



米国は方針転換をしてウクライナに供与した長距離ミサイルのロシア領内の攻撃への使用を許可し、ウクライナ軍はクルスク州に向けて長距離地对地ミサイルを使用。対するロシアのプーチン大統領は核兵器使用の条件を示した「核抑止力の国家政策指針」を改定し「核保有国の参加または支援を受けた非核保有国によるロシアや同盟国への侵略行為は共同攻撃とみなす」と明記し、核使用のハードルを引き下げ、脅しを繰り返した。さらにロシアは新型の中距離弾道ミサイルをウクライナに向けて発射…。戦況は一段とエスカレートし、以前にも増して核兵器使用のリスクが高まっている。

10月11日、日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）がノーベル平和賞を受賞した。長崎被爆の山科さんも90歳を過ぎてもなお悲惨な被爆体験の語り部を続け、生涯をかけて「二度と戦争をしてはいけない、二度と被爆者を作ってはいけない」と、世界で日本で訴え続けられた。もしご存命なら、受賞を大いに喜ばれたことだろう。それと同時に、被爆者の悲願である「核なき世界」と逆行する世界の動きに、強い憤りを表明されたことだろう。

ヒバクシャをこれ以上生み出してはならない！ 即時停戦を！ (M)

ニュース発行：チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西事務局
 連絡先：〒591-8021 堺市北区新金岡町 1-3-15-102 猪又方
 Tel: 0 7 2 - 2 5 3 - 4 6 4 4
 e-mail: cherno-kansai@titan.ocn.ne.jp
 郵便振替 : 0 0 9 1 0 - 2 - 3 2 7 5 2
 口座名 : チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西